

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	2,709,760	3,084,164	6,166,687
経常利益（千円）	207,620	245,818	724,006
四半期（当期）純利益（千円）	106,609	48,511	444,628
四半期包括利益又は包括利益（千円）	92,947	59,983	416,500
純資産額（千円）	10,890,494	11,068,785	11,213,727
総資産額（千円）	13,427,438	13,890,165	14,277,715
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	15.55	7.08	64.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.4	78.9	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	11,154	6,593	488,160
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△18,576	9,835	△126,983
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△194,587	△204,513	△209,642
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	1,473,392	1,638,850	1,826,935

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.01	9.74

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにかかる主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（中小企業向け）

第2四半期連結累計期間において以下の会社が新規設立により新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 クロノス株式会社	東京都 渋谷区	50,000	就業管理システムの開発及び販売	80.0	役員の兼任 2名

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、3.11「東日本大震災」による大きな経済的ダメージが予想されたものの、企業各社の懸命の復旧作業により、サプライチェーンの早期復旧がなされ、回復傾向に向かっております。一方で、ギリシャの信用不安に端を発する世界経済の不安定化により、輸出関連企業を中心に景気の停滞感が蔓延してきました。また、大震災後の被災地区においては、復旧・復興へ急角度でかじ取りをしておりますが、雇用不安もある中で、本格的な復旧・復興へはまだまだ長い年月がかかると予想されます。

情報サービス産業においても、「東日本大震災」の影響を多分に受け、特にハードメーカー各社では被災地区の工場の復旧に全力を挙げ、立て直しを図ってきました。そのため、サーバ・クライアントPC等のハード系の出荷も遅れはありますが、順調に市場に供給されるようになってまいりました。反面、円高等、世界経済不安定化の影響は徐々にIT投資に影を落としはじめ、案件の先送り、長期化を招いております。

当該期間における当社の業績については、「新規製品」売上および「バージョンアップ製品」売上が継続して好調で、主力製品であるXシリーズの『人事・給与』ソフトの発売の遅れがありましたが、リーマンショック前年の水準を超えるレベルまで回復してまいりました。また、当社の強みである業種特化型製品の『公益法人会計』ソフトは、認定認可移行期の3年目にあたり、各社団・財団法人が会計システムの見直しに着手し始め、これらの売上は業績に大きく貢献いたしました。『社会福祉法人会計』ソフトについても来年4月の制度改正を控え、各社会福祉法人が会計システムの見直しに動き始め、当下半年には業績に大きく貢献すると予想されます。

「PCA for SaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）」は、PCAのクラウドサービス（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用するサービス）の本命として位置付けております。「東日本大震災」以降、TCO（＝コンピュータシステムの運用・管理等の総コスト額）だけではなく、業務データの保全性を考慮したBCP（ビジネス・コンティニュエィー・プラン/事業継続計画）を意識した顧客からの申し込みが急増しております。また申し込み顧客の半数近くが新規顧客であり、TCO、BCPの両面に敏感な顧客が、PCAのクラウドサービスを評価していただいていることは明らかであります。業績も前年同期比で倍増となり、今後最も期待できる商材であることを確信しております。

ストックビジネスの核である「保守契約」売上や当社製品を補完する「ソリューション製品」売上は堅調に推移しており、業績を支える大黒柱となっております。

連結対象会社の株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社の連結業績に寄与しております。また本年5月、エル・エス・アイジャパン株式会社からの事業譲渡を受け設立したクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発・販売を行っており、当社の連結業績拡大へ貢献しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,084,164千円（前年同期比13.8%増）、営業利益225,835千円（前年同期比22.1%増）、経常利益245,818千円（前年同期比18.4%増）、四半期純利益48,511千円（前年同期比54.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は2,270,292千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は284,996千円（前年同期比21.9%減）となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は388,595千円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は203,036千円（前年同期比60.6%増）となりました。

③「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は124,627千円（前年同期比35.8%減）、セグメント損失は36,234千円（前年同期比49.6%減）となりました。なお、「ERP」は下期に案件が集中する見込みであります。

④「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は199,282千円（前年同期比38.8%増）、セグメント損失は24,514千円（前年同期比39.7%減）となりました。なお、「メディカル」は下期に案件が集中する見込みであります。

⑤「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は120,047千円（前年同期比116.9%増）、セグメント利益は32,290千円（前年同期比194.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ188,084千円減少し、1,638,850千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が112,065千円と退職給付引当金の増加額159,037千円が計上された一方、前受収益の減少額△129,283千円などにより6,593千円の収入（前第2四半期連結累計期間は11,154千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出と払戻による収入の純額で498,792千円の収入がありましたが、事業譲受による支出額△407,500千円などにより、9,835千円の収入（前第2四半期連結累計期間は18,576千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、204,513千円の支出（前第2四半期連結累計期間は194,587千円の支出）となりました。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、280,214千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第2四半期連結会計期間末6,815,208千円)に対する流動負債(同1,882,309千円)の割合いわゆる流動比率については、362.1%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	847	11.00
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.72
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	194	2.52
和田 成史	東京都千代田区	181	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.48
計	—	5,491	71.32

(注)1、上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 194千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 847,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,774,000	13,548	—
単元未満株式	普通株式 79,000	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	13,548	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式233株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見 1-2-21	847,000	—	847,000	11.00
計	—	847,000	—	847,000	11.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,954	5,283,078
受取手形及び売掛金	1,001,665	837,703
有価証券	19,060	—
たな卸資産	* 4,317	* 26,653
繰延税金資産	641,149	594,160
その他	65,214	74,841
貸倒引当金	△1,161	△1,228
流動資産合計	7,700,201	6,815,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436,217	1,427,131
土地	2,794,424	2,794,424
その他（純額）	40,949	51,041
有形固定資産合計	4,271,592	4,272,598
無形固定資産		
のれん	152,540	510,859
その他	66,665	83,524
無形固定資産合計	219,206	594,383
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	889,914	1,011,175
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	2,086,715	2,207,975
固定資産合計	6,577,513	7,074,956
資産合計	14,277,715	13,890,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	99,849
前受収益	1,244,182	1,161,856
未払法人税等	179,425	100,756
賞与引当金	144,472	156,905
役員賞与引当金	12,190	10,008
その他	497,069	352,931
流動負債合計	2,204,077	1,882,309
固定負債		
長期前受収益	62,036	82,525
長期未払金	187,235	179,735
退職給付引当金	406,741	565,778
役員退職慰労引当金	203,898	111,032
固定負債合計	859,910	939,071
負債合計	3,063,987	2,821,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,398,368	9,234,424
自己株式	△1,037,075	△1,037,698
株主資本合計	11,170,812	11,006,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,440	△51,501
その他の包括利益累計額合計	△60,440	△51,501
少数株主持分	103,355	114,040
純資産合計	11,213,727	11,068,785
負債純資産合計	14,277,715	13,890,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,709,760	3,084,164
売上原価	926,955	1,005,147
売上総利益	1,782,804	2,079,017
販売費及び一般管理費	※ 1,597,791	※ 1,853,181
営業利益	185,013	225,835
営業外収益		
受取利息	12,293	6,783
受取配当金	633	1,731
受取賃貸料	8,360	8,662
その他	1,774	4,365
営業外収益合計	23,062	21,543
営業外費用		
固定資産除却損	351	743
その他	104	817
営業外費用合計	455	1,561
経常利益	207,620	245,818
特別損失		
退職給付費用	—	133,752
特別損失合計	—	133,752
税金等調整前四半期純利益	207,620	112,065
法人税、住民税及び事業税	148,318	91,852
法人税等調整額	△48,283	△30,831
法人税等合計	100,034	61,020
少数株主損益調整前四半期純利益	107,585	51,044
少数株主利益	976	2,532
四半期純利益	106,609	48,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,585	51,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,638	8,938
その他の包括利益合計	△14,638	8,938
四半期包括利益	92,947	59,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,970	57,450
少数株主に係る四半期包括利益	976	2,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,620	112,065
減価償却費	40,946	43,851
無形固定資産償却費	41,182	15,312
のれん償却額	16,758	59,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,337	12,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,693	159,037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,346	△92,866
売上債権の増減額 (△は増加)	172,468	163,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,935	△26,887
前受収益の増減額 (△は減少)	△126,333	△129,283
その他	△98,811	△145,478
小計	230,271	171,184
利息及び配当金の受取額	13,840	6,206
法人税等の支払額	△232,957	△170,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,154	6,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001,792	△3,281,208
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,780,000
有形固定資産の取得による支出	△5,132	△43,277
無形固定資産の取得による支出	△3,738	△34,250
事業譲受による支出	—	△407,500
その他	△7,911	△3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,576	9,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△470	△622
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△190,756	△212,042
少数株主への配当金の支払額	△3,360	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,587	△204,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,009	△188,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,401	1,826,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,473,392	* 1,638,850

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したクロノス株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額133,752千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
※ たな卸資産の内訳		※ たな卸資産の内訳	
商品及び製品	885千円	商品及び製品	18,874千円
仕掛品	1,294千円	仕掛品	501千円
原材料及び貯蔵品	2,138千円	原材料及び貯蔵品	7,277千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬	68,390千円	役員報酬	70,200千円
給料手当	506,461千円	給料手当	571,687千円
賞与引当金繰入額	88,990千円	賞与引当金繰入額	103,898千円
役員賞与引当金繰入額	6,096千円	役員賞与引当金繰入額	10,008千円
退職給付費用	31,281千円	退職給付費用	33,223千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,346千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,990千円
研究開発費	254,040千円	研究開発費	280,214千円
減価償却費	25,915千円	減価償却費	34,395千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	5,616,404千円	現金及び預金	5,283,078千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,143,012千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,644,228千円
現金及び現金同等物	1,473,392千円	現金及び現金同等物	1,638,850千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,004,091	312,747	193,973	143,604	55,344	2,709,760	—	2,709,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,550	—	—	—	—	14,550	△14,550	—
計	2,018,641	312,747	193,973	143,604	55,344	2,724,310	△14,550	2,709,760
セグメント利益又 は損失 (△)	365,044	126,462	△71,891	△40,642	10,953	389,927	△204,913	185,013

(注1) セグメント利益の調整額△204,913千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,251,960	388,247	124,627	199,282	120,047	3,084,164	—	3,084,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,332	348	—	—	—	18,680	△18,680	—
計	2,270,292	388,595	124,627	199,282	120,047	3,102,845	△18,680	3,084,164
セグメント利益又 は損失 (△)	284,996	203,036	△36,234	△24,514	32,290	459,574	△233,739	225,835

(注1) セグメント利益の調整額△233,739千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円55銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	106,609	48,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	106,609	48,511
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,854,028	6,852,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間にかかる潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間にかかる潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水谷学は、当社の第32期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。